

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況について

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関すること。

本交付金は、世界的な物価高騰の緊急経済対策として、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業が実施できるように、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し交付されるものです。

新型コロナウイルス感染症の影響に限らずエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して事業の効果が直接及び、国民生活の維持や企業活動の発展を目的としています。

(1) 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付実績 (単位：円)

区 分	①交付額	②重点支援地方創生臨時交付金 事業充当額	差額
令和5年度低所得世帯支援枠 給付費	7,126,000	7,126,000	0
給付金・定額減税一体支援枠分 給付費	65,800,000	65,800,000	0
給付金・定額減税一体支援枠分 事務費	2,341,000	1,790,480	550,520
令和6年度低所得世帯支援枠 給付費	22,335,000	19,520,000	2,815,000
令和6年度低所得世帯支援枠 事務費	828,000	558,800	269,200
推奨事業メニュー分	6,551,000	6,551,000	0
計	104,981,000	101,346,280	

(2) 交付金活用事業総括表 (単位：円)

No.	事業名	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財 源 内 訳				事業実施による 効果
					重点支援交 付金	国県支出金	地方債	一般財源	
低所得世帯給付金事業	1	住民税非課税世帯重点支援緊急給付金事業【物価高騰対策給付金】(令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業No.1と同一の事業)	健康福祉課	0 (45,562,146)	7,126,000 (38,436,146)	0 (0)	0 (0)	0	物価高が続く中で、この給付金が低所得世帯の生活維持の一助となった。
	2	低所得者緊急支援対策	健康福祉課	67,590,480	67,590,480	0	0	0	物価高が続く中で、この給付金が低所得世帯の生活維持の一助となった。

No.	事業名	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財源内訳				事業実施による効果
					重点支援交付金	国県支出金	地方債	一般財源	
低所得世帯給付金事業	3	低所得者世帯緊急支援対策【追加分】 ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③事業費 (1)令和6年度住民税均等割非課税世帯への給付金 632世帯×30,000円=18,960,000円 ※子ども加算 28人×20,000円=560,000円 (2)事務費 558,800円 i 消耗品費 71,728円 ii 郵便料 204,084円 iii 口座振替手数料 62,988円 iv 委託料 220,000円 ④令和5年度均等割のみ課税世帯、令和6年度非課税世帯、定額減税を補足する者	健康福祉課	20,078,800	20,078,800	0	0	0	物価高が続く中で、この給付金が低所得世帯の生活維持の一助となった。
	4	物価高騰支援緊急商品券交付事業 ※令和7年度に繰越 ①全町民に対して一律5千円の商品券を交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。(R7年度に繰越) ②商品券交付事業にかかる経費 ③事業費総額 26,839,000円 i 消耗品 50,000円 ii 宅配便送料 1,181,000円 iii 委託料 1,573,000円 iv 補助金 24,035,000円 財源内訳 (1)国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 20,557,000円 (2)その他6,282,000円 i 一般財源4,166,000円 ii 県支出金2,116,000円(物価高騰対応低所得世帯緊急補助事業補助金) ④町内居住者	総合政策課	-	-	-	-	-	令和7年度に繰越
	5	会津鉄道緊急支援金事業 ①物価高騰の影響を受けた第三セクター鉄道に対し、増嵩経費相当額を支援することで鉄道運行を維持する。 ②支援金 ③第三セクター鉄道等運行継続緊急支援事業の下郷町負担分。 支援負担割合 (県7/10、沿線市町村3/10) 支援対象額13,615,000円 下郷町負担割合19.37% 下郷町分：1,361,500円×3/10 ×19.37%≒663,000円 ※予算額を限度として交付 ④会津鉄道株式会社	総合政策課	663,000	551,000	0	0	112,000	燃料費高騰分経費の内町負担割合分の支援金を交付することで、安定的な鉄道運行を維持することができた。
	6	物価高騰対応緊急支援プレミアム商品券事業 ※令和7年度に繰越 ①原油価格・物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム(20%)付き商品券(電子マネー)を発行し、町民の消費活動を促進させ、物価高騰により低迷している町内経済の活性化を図る。(R7年度に繰越) ②プレミアム商品券発行事業補助金にかかる経費 ③プレミアム分12,000,000円(発行額60,000,000円の20%) 財源内訳 (1)国のR6補正予算分(推奨事業メニュー分) 9,978,000円 (2)一般財源2,022,000円 ④町内住民、下郷町商工会	総合政策課	-	-	-	-	-	令和7年度に繰越
推奨事業メニュー	7	物価高騰緊急支援プレミアム商品券事業 (令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業No.4と同一の事業) ①原油価格・物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム(20%)付き商品券(電子マネー)を発行し、町民の消費活動を促進させ、物価高騰により低迷している町内経済の活性化を図る。受付期間を2回設け、一人当たりの購入(電子マネー)上限を2回合わせて10万円とする。 ②プレミアム商品券発行事業補助金にかかる経費 ③プレミアム分11,993,894円(発行額59,969,470円の20%) 財源内訳 i 国のR5補正予算分(推奨事業メニュー分)：6,000,000円 ii 一般財源：5,993,894円 ④下郷町商工会	総合政策課	11,993,894	6,000,000	0	0	5,993,894	町民の消費活動が促進され、町内経済活性化の一助となった。
	合 計			100,326,174	101,346,280	0	0	6,105,894	